

(様式 1－3)

福島県（葛尾村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和2年1月時点

※本様式は1－2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	171	事業名	大笹酪農施設整備事業	事業番号	(5)-43-33
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	葛尾村（間接）	
総交付対象事業費		(24,063) (千円) 1,674,237 (千円)	全体事業費	(24,063) (千円) 1,674,237 (千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>〈現状〉 葛尾村では、平成28年6月に一部帰還困難区域を除き避難指示が解除された後も、村民の帰還はなかなか進まず、解除後3年を経ても帰還率は20%台にとどまっている。震災前の村の主産業は農業であり、水稻・畜産・葉たばこを中心とする多様な農業が営まれてきたが、原発事故を受け、風評被害や除染に伴う地力の低下、後継者の流出など営農環境が大きく変わり、離農を考える農家が少くない。これが、帰還の進まない大きな要因のひとつであり、村としても営農再開に向けた様々な取り組みを実施し、農業者の帰還を促しているところである。</p> <p>〈農業復興の方向性〉 本村の農業再生の拠点として、酪農関連施設を整備し、風評の影響が少なく、安定的な需要及び価格が見込まれる酪農業の再生を図ることで、村内で新たな雇用を創出するとともに、飼料生産の拡大や地力の回復等により避難農業者等の営農意欲を高め、農業者の帰還および村外からの新規参入を促す。 また、堆肥舎を整備することで良質な堆肥を製造し、主として地域内の農家に供給することにより、除染で失われた地力を回復し、農産物の収量向上を図るなど、当該大規模酪農事業を中心として地域の耕畜連携を進め、村内遊休地解消を目指す。</p>					
事業概要					
<p>〈本事業で施設を整備する理由〉 本村の主産業であった畜産業を復興する基幹事業として酪農関連施設を建設し、帰還して村内畜産業の再生を担う農業者（法人）を育成する。</p> <p>〈整備内容〉<ul style="list-style-type: none">・牛舎等1式 (VMS牛舎1棟、育成牛舎2棟、哺育牛舎1棟、飼料庫1棟、おが粉保管庫1棟、堆肥舎1棟) (敷地面積49,600 m²、施設面積10,653.63 m²) (搾乳牛200頭、乾乳牛40頭、育成牛280頭規模)・搾乳機器、牛舎付帯設備1式・搾乳ロボット排水処理設備1式・牛舎内作業用農業機械1式 (ホイールローダー1台、トラクター1台、ミキサー1台、発電機2台)</p> <p>〈市町村計画等〉<ul style="list-style-type: none">・葛尾村農業再生事業化計画「美しい農がある風景を再び かつらお」より1 基本方針<ul style="list-style-type: none">安心農業基盤・体制の強化プロジェクト① 営農意向を活かした農業拠点地区の整備と経営体制の強化<ul style="list-style-type: none">○農地の集積化・遊休地活用、ほ場・基盤整備、法人化等の経営体制強化</p>					

<p>○畜産の再建</p> <p>3 農業再生への目標</p> <p>○農業生産額</p> <p>当面の農業生産額は、平成22年水準の278百万円を目指します。</p> <p>5 実践に向けて</p> <p>(3) 畜産（肉用牛繁殖）及び酪農</p> <p>○畜産コントラクターの整備を進め、飼料生産から堆肥の散布までの各作業を支援します。</p> <p>○草地の有効活用と資源の循環利用を図り、1団地30頭程度の繁殖牛団地と大規模酪農経営体を創造します。</p> <p>(8) 営農参加の促進</p> <p>村外からの新規参入者を受け入れる体制を構築し、PR活動を展開します。</p>

当面の事業概要

<令和元年度>

測量設計

実施設計 24,063千円

<令和2年度>

造成工事

本体工事 1,650,174千円

地域の帰還環境整備との関係

当村の基幹産業は農業であり、地域が再生・復興するためには、農業の再生・復興が必要不可欠である。当事業により整備される酪農関連施設では、帰村者、転入者などを合わせ、村内に新たに10名の雇用が創出される見込みであるほか、農業者が酪農に取り組む環境が整備されれば、今後村の農業を担っていく意欲ある農業者の帰還または流入が促進されるとともに、村全体の農業振興ならびに地域再生を図ることができる。

なお、別添の『福島県葛尾村における酪農事業再開構想』も参照。

関連する事業の概要

○効果促進事業 第29回申請

敷地造成工事

*効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

